

令和元年度佐賀県小・中学校学習状況調査〔12月調査〕の結果について

1 令和元年度佐賀県小・中学校学習状況調査〔12月調査〕

(1) 目的

当調査は、佐賀県教育委員会が、市町教育委員会の協力を得て実施するもので、学習指導要領に示されている目標の達成状況や内容の定着状況を把握し、指導の充実や学習状況の改善等に役立てることを目的としています。

(2) 12月調査の実施内容

① 調査実施日 令和元年12月3日（火曜日）、4日（水曜日）

② 調査対象 小学校調査

- ・小学校4年生、5年生、6年生
- ・義務教育学校前期課程4年生、5年生、6年生
- ・県立特別支援学校小学部4年生、5年生、6年生

中学校調査

- ・中学校1年生、2年生
- ・義務教育学校後期課程1年生、2年生
- ・県立特別支援学校中学部1年生、2年生

③ 県内公立学校の実施学校・児童生徒数（分校を含みます。）

	学校数	児童生徒数
小学校調査	166校	22,712人
中学校調査	94校	13,878人

（注）小学校調査は、義務教育学校前期課程（6校）及び県立特別支援学校小学部（5校）を含みます。

中学校調査は、義務教育学校後期課程（6校）、県立中学校（4校）及び県立特別支援学校中学部（4校）を含みます。

④ 調査教科 小学校調査 国語、社会、算数、理科
中学校調査 国語、社会、数学、理科、英語

2 調査結果の概要

学力は、知識や技能に加えて、自ら学び、判断・行動し、問題解決する資質や能力等までを含めたものです。今回の調査結果は、学力の特定の一部であり、その全てを示すものではありません。

(1) 県全体の到達状況

平均正答率が、県で設定した「最低到達基準」に達した教科は、22教科中20教科でした。

小学校は、昨年度に引き続き、4年生算数が「最低到達基準」に達することができませんでしたが、中学校は、全ての教科で「最低到達基準」に達することができました。

[各学年・各教科の県平均正答率]

○小学校

学年		小学校4年生				小学校5年生				小学校6年生			
教科		国語	社会	算数	理科	国語	社会	算数	理科	国語	社会	算数	理科
県平均正答率(%)		62.6	74.1	55.6	71.4	65.0	68.5	65.4	65.9	74.3	62.4	58.8	69.9
到達基準	目標到達基準(%)	82.1	78.8	80.0	77.7	82.4	79.3	80.2	77.9	81.8	78.6	79.3	76.8
	最低到達基準(%)	62.1	58.8	60.0	57.7	62.4	59.3	60.2	57.9	61.8	58.6	59.3	56.8

○中学校

学年		中学校1年生					中学校2年生				
教科		国語	社会	数学	理科	英語	国語	社会	数学	理科	英語
県平均正答率(%)		67.4	58.2	62.3	57.9	64.3	68.7	55.3	58.7	56.0	50.1
到達基準	目標到達基準(%)	70.5	69.8	70.2	68.8	69.0	69.7	69.4	69.7	70.0	65.7
	最低到達基準(%)	50.5	49.8	50.2	48.8	49.0	49.7	49.4	49.7	50.0	45.7

※ 到達基準について

「目標到達基準」は、学習内容の習得が十分であると判断される基準です。

「最低到達基準」は、最低限これを上回ることが必要であると判断される基準です。

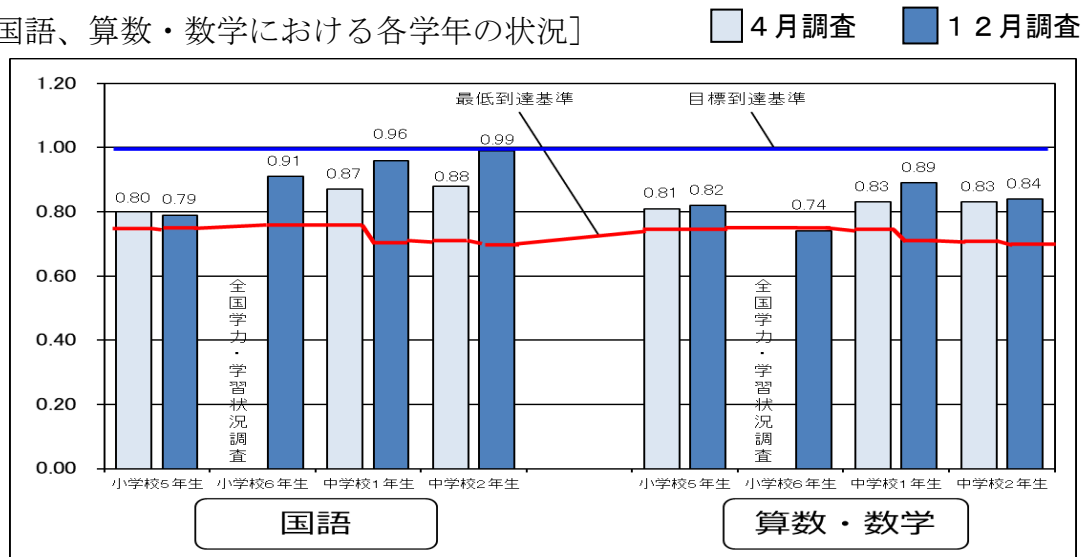
- 設問内容からみた正答率では、国語は、中学校で、話し合いの目的に沿って適切な意見を述べる問題の正答率に改善が見られましたが、小・中学校ともに、話し手の意図を踏まえて考えを述べたり、目的に応じて書いたりする問題の正答率は低い傾向にあります。
- 社会は、小・中学校ともに、資料から適切な情報を読み取ったり、適切な資料を選択したりする問題の正答率は高い傾向にありますが、複数の資料から読み取った情報を基に理由を説明する問題の正答率は低い傾向にあります。

- 算数・数学は、中学校では、資料から必要な値を求めたり、情報を読み取ったりする内容で正答率に改善が見られましたが、情報を解釈して事柄が成り立つ理由等を筋道を立てて説明する問題の正答率は低い傾向にあります。
- 理科は、小学校で、実験器具の取扱い方を問う問題の正答率に改善が見られましたが、小・中学校ともに、状況や事柄を比較検討するなど考察したり、説明したりする問題の正答率は低い傾向にあります。
- 英語は、対話を聞いたり、まとまりのある英語を読んだりして概要を捉える問題の正答率で改善が見られましたが、文章や対話の流れに沿って、感想や意見を英文で書く問題の正答率は低い傾向にあります。

(2) 4月調査と12月調査の結果の比較

到達状況について4月調査結果と12月調査結果を比較すると、国語では3学年中2学年で4月調査の結果を上回りました。また、算数・数学では対象の3学年の全てで4月調査の結果を上回りました。

[国語、算数・数学における各学年の状況]



※ 数値は、「目標到達基準」を1.00として算出しています。

※ 小学校6年生の4月調査は全国学力・学習状況調査で実施をしておらず、データはありません。

(3) 地域別の到達状況

県内5地域の到達状況において、学年・教科により違いはありますが、なお地域差が見られます。

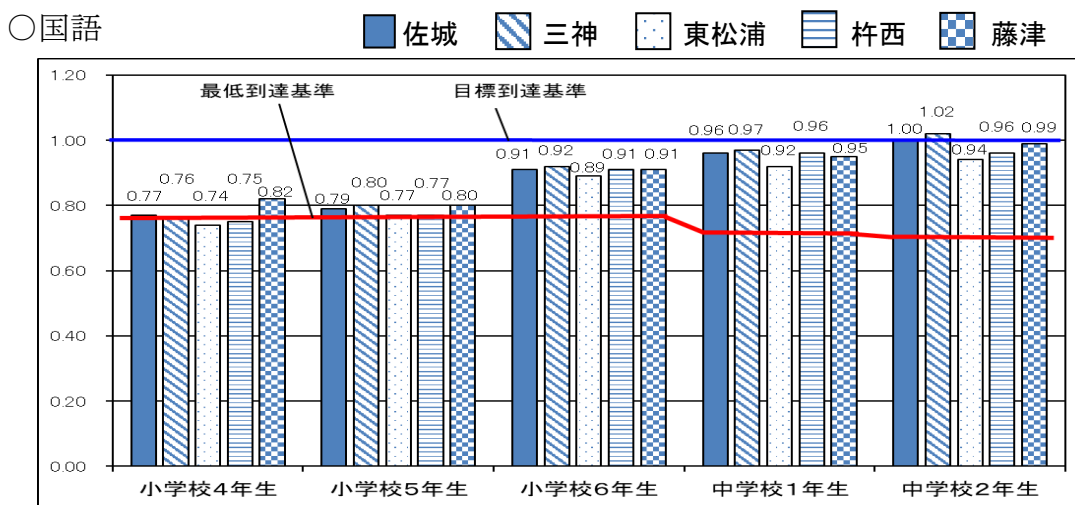
小学校ではその差が小さく、中学校では小学校に比べその差が大きい傾向にありますが、中学校においてはその差が縮小しました。

※ 地域名及び市町名

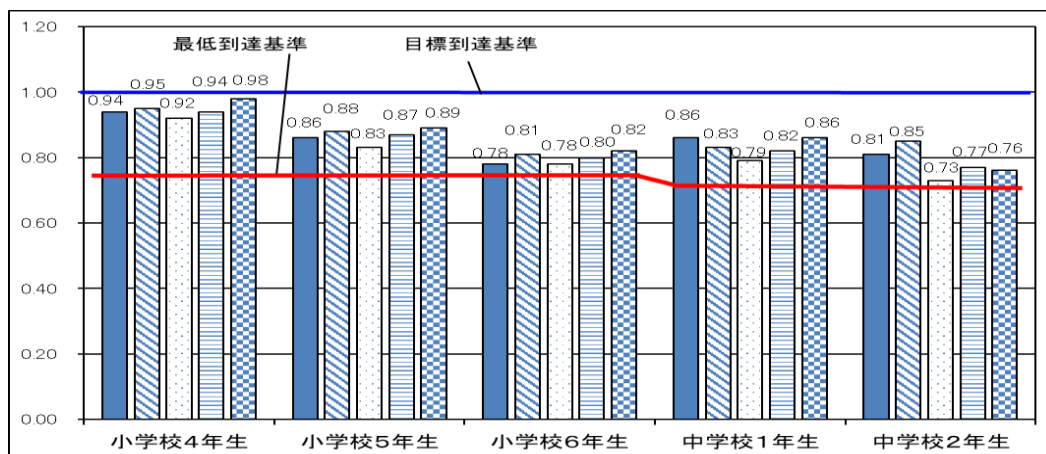
地域名	市 町 名
佐 城	佐賀市、多久市、小城市
三 神	鳥栖市、神埼市、吉野ヶ里町、基山町、みやき町、上峰町
東松浦	唐津市、玄海町
杵 西	武雄市、大町町、江北町、白石町、伊万里市、有田町
藤 津	鹿島市、嬉野市、太良町

[県内5地域における各学年・教科の到達状況]

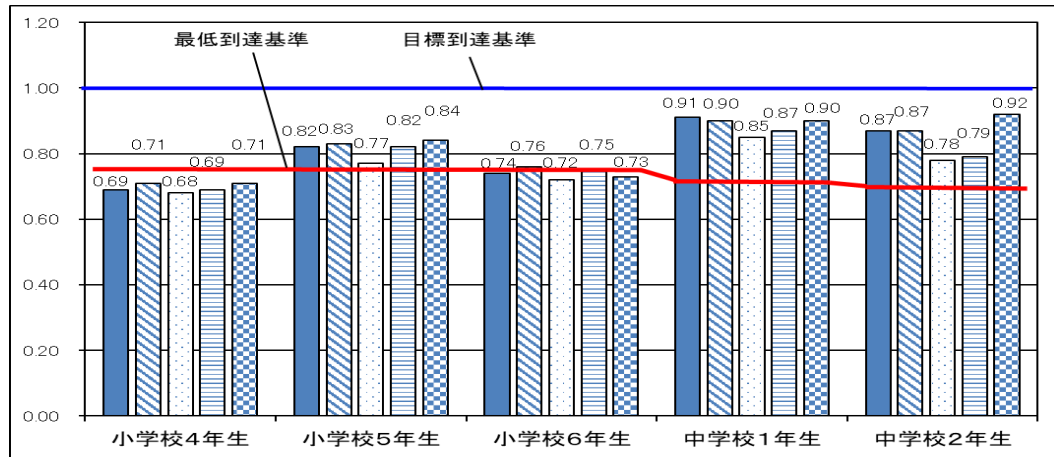
※ 数値は、「目標到達基準」を1.00として算出しています。



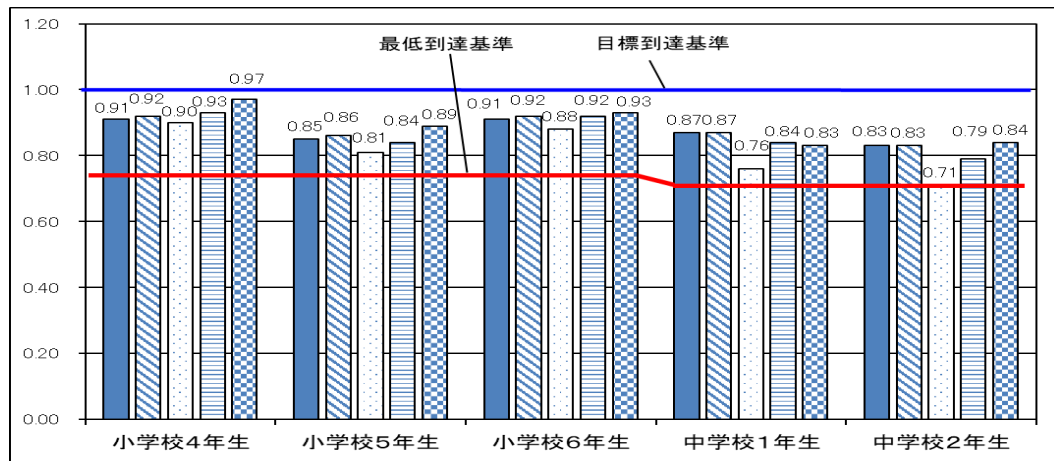
○社会



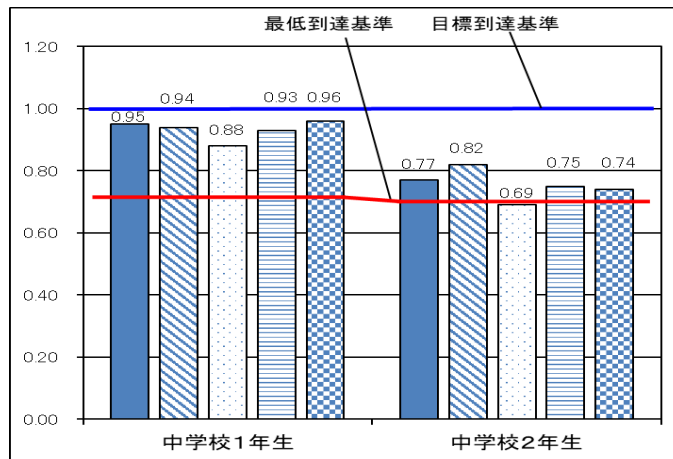
○算数・数学



○理科



○英語



3 調査結果の評価と今後の対応方針

今回の調査結果では、多くの教科で「最低到達基準」を上回るとともに、約半数の教科で「目標到達基準」との差が前年度より縮小していますが、依然として、「目標到達基準」との開きが大きい教科もあります。

また、地域間の学力差についても、小学校に比べ中学校で大きくなる傾向があることから、県全体における取組の徹底が十分に図られているとはいえません。

そこで、各学校において今回の調査の分析結果を踏まえ、今年度の学習内容を確実に定着させるとともに、次年度の指導計画を作成し、年度間をつなぐ指導を実現することにより、継続的な課題解決に向けた取組を徹底する必要があります。

県教育委員会としては、引き続き、学校、市町教育委員会、家庭・地域と連携を密にしなが、これまでの取組の継続と徹底を図るとともに、以下の取組に重点を置きながら、佐賀県で学ぶ児童生徒一人一人の学力向上を図っていきます。

○ 「4つの取組」の継続と徹底

今年度、特に全県を挙げて取り組んできた「4つの取組」、

- ・全職員による共通理解と共通実践
- ・学習内容の定着に向けたわかりやすい授業の実践
- ・授業改善に向けた校内研修等の充実
- ・家庭学習の充実に向けた指導の徹底

の更なる強化を図ります。

○ 「1時間完結」の授業の徹底

授業改善リーフレット（「めあて」「まとめ」「振り返り」の確実な実施や「話し合う活動」「書く活動」の適切な実施などについて記載）の活用の徹底により、学習指導の充実を図ります。

○ 児童生徒を学びの主体と捉えた授業の推進

自己肯定感や自己有用感を育む視点からの授業改善を促進することにより、主体的に学ぶ児童生徒を育成します。

教育庁教育振興課